

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月31日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 嶋 内 義 和

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 嶋 内 義 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	88,163	79,671	110,054
経常利益	(百万円)	36,148	33,564	44,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	26,708	23,610	32,553
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,978	25,764	34,437
純資産額	(百万円)	139,017	147,715	146,475
総資産額	(百万円)	175,831	185,719	187,365
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	125.10	112.09	152.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.1	79.5	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41,461	9,455	46,947
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,724	2,786	7,426
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,537	25,233	9,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	89,848	78,966	95,635

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.02	35.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式付与ESOP信託の導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間において、CAPCOM PICTURES, INC.を新規設立しております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長を確固たるものとするため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、人事関連組織の再編や最高人事責任者（CHO）の新設、報酬制度の改定などの具体的な施策を実施し、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営方針のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたりピータイトル積極的な販売推進により、グローバルでの販売本数の増加を図り、当社コンテンツの価値向上に注力しました。これにより、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、2,910万本と前年同期2,580万本を上回りました。さらに、これらの主力コンテンツと映像やライセンス商品、eスポーツとの連携を強化し、IPの持つブランド力の更なる向上を図りました。また、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業における当社人気IP活用等による販売拡大など、収益の向上に努めました。

この結果、前年同期の新作大型タイトル販売による反動減となったものの、リピートタイトルの販売本数が継続的な販売強化により2,200万本と前年同期1,820万本を上回り、当第3四半期連結累計期間の売上高は796億71百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は333億32百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は335億64百万円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は236億10百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

引き続き、第4四半期における新規タイトル販売などの施策により、今期の計画達成に向けて傾注してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、2021年3月に発売した『モンスターハンターライズ』の超大型有料拡張コンテンツ『モンスターハンターライズ：サンブレイク』（Nintendo Switch、パソコン用）を昨年6月に発売し、より軽快に進化したアクションや個性あふれるモンスターとフィールドの登場等により、グローバルで高い評価を得るとともに、無料タイトルアップデート等の継続した施策により安定した人気を集めました。その結果、495万本を販売し業績に大きく貢献しました。加えて、『モンスターハンターライズ』も、『モンスターハンターライズ：サンブレイク』とのセット版の投入や価格施策を講じ、続伸しました。

さらに、リピートタイトルにおいては、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得に加え、新作の継続的な投入およびセール販売との相乗効果により、『モンスターハンター：ワールド』や『デビルメイクライ5』、『バイオハザード ヴィレッジ』など、シリーズタイトルを中心として販売が拡大し収益を押し上げました。

この結果、前年同期において新作大型タイトルを販売したことによる反動減となったものの、リピートタイトルの継続的な販売強化により、売上高は612億42百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は346億19百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

アミューズメント施設事業

当事業におきましては、昨年3月のまん延防止等重点措置の全面解除による来店客数の回復に加え、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図り、前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間において、4月にスポーツとエンターテインメントを融合した体験型アミューズメント施設の「クレイジーパネット イオンモール常滑店」（愛知県）をオープンしたほか、10月にクレイジーパネットをはじめとした総合アミューズメント施設の「MIRAINO イオンモール土岐店」（岐阜県）を出店しました。また、11月に当社人気キャラクターグッズの物販店にカフェを併設した「カプコンストア&カフェウメダ」（大阪府）と12月にカプセルトイ専門店の「カプセルラボ なんばウォーク店」（大阪府）をオープンしました。

これにより、合計4店舗を出店するとともに、9月に1店舗を閉鎖しましたので、施設数は45店舗となっております。

この結果、売上高は113億57百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は10億13百万円（前年同期比141.6%増）となりました。

アミューズメント機器事業

当事業におきましては、厳しい市場環境の中、昨年8月発売の『新鬼武者2』が15千台となったほか、9月発売の『バイオハザードRE:2』も15千台となり、両機種が収益に大きく貢献するとともに、市場から高評価を獲得し好調に稼働しました。

また、今後の収益拡大を図るため、市場動向を見据えた施策を推し進めてまいりました。

この結果、取引形態の多様化を図ったことなどにより、売上高は36億99百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は20億68百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、当社タイトルのブランド価値向上に向け、引き続き主力IPを活用した映像化を推進するとともに、新規タイトルや人気タイトルのキャラクターグッズ展開などに注力しました。

一方、eスポーツにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を推し進め、世界各地で開催するオンライン大会「CAPCOM Pro Tour 2022」を昨年5月から開始し、7月から同大会の新カテゴリー「ワールドウォリアー」を追加するなど、開催地域と参加者の多様化施策を講じました。また、9月から国内でのチームリーグ戦「ストリートファイターリーグ：Pro-JP 2022」を実施したほか、10月から北米・欧州においても同チームリーグ戦を実施するなど、各大会の振興を図るとともに、今年6月発売予定の『ストリートファイター6』のプロモーション展開を推進しました。

この結果、映像およびeスポーツにかかる先行投資により、売上高は33億71百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は12億19百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億46百万円減少し、1,857億19百万円となりました。主な増加は、「ゲームソフト仕掛品」88億82百万円、リース資産の増加等により「有形固定資産その他（純額）」23億96百万円、「仕掛品」10億15百万円、「売掛金」7億99百万円および繰延税金資産の増加等により「投資その他の資産その他」5億61百万円であり、主な減少は、「現金及び預金」157億26百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ28億85百万円減少し、380億4百万円となりました。主な増加は、「株式給付引当金」7億69百万円、「電子記録債務」6億90百万円および「短期借入金」3億40百万円であり、主な減少は、「繰延収益」51億3百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億39百万円増加し、1,477億15百万円となりました。主な増加は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」236億10百万円および「為替換算調整勘定」20億89百万円であり、主な減少は、公開買付け等による「自己株式の取得」136億45百万円および「剰余金の配当」108億79百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ166億69百万円減少し、789億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億55百万円の収入（前年同期は414億61百万円の収入）となりました。資金の主な増加は、「税金等調整前四半期純利益」335億51百万円（同361億42百万円）によるものであり、主な減少は、「法人税等の支払額」104億75百万円（同111億57百万円）、「ゲームソフト仕掛品の増加額」88億86百万円（同17億1百万円の増加額）および「繰延収益の減少額」53億57百万円（同15億95百万円の増加額）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億86百万円の支出（前年同期は67億24百万円の支出）となりました。資金の主な増加は、「定期預金の払戻による収入」214億60百万円（同145億29百万円）によるものであり、主な減少は、「定期預金の預入による支出」213億21百万円（同178億46百万円）、「有形固定資産の取得による支出」24億79百万円（同26億2百万円）および「無形固定資産の取得による支出」2億59百万円（同8億74百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、252億33百万円の支出（前年同期は95億37百万円の支出）となりました。資金の主な減少は、「自己株式の取得による支出」136億45百万円（同1百万円）および「配当金の支払額」108億73百万円（同87億49百万円）によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において重要な変更および新たに定めた基本方針はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、271億44百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,505,623	266,505,623	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	266,505,623	266,505,623	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	-	266,505	-	33,239	-	13,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,394,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,031,300	2,130,313	同上
単元未満株式	普通株式 80,323	-	同上
発行済株式総数	266,505,623	-	-
総株主の議決権	-	2,130,313	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式が4,000,000株(議決権40,000個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,200株(議決権222個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株および株式会社証券保管振替機構名義の株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カブコン	大阪市中央区内平野町 三丁目1番3号	53,394,000	-	53,394,000	20.03
計	-	53,394,000	-	53,394,000	20.03

- (注) 1. 株式付与ESOP信託の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社株式4,000,000株は、上記自己株式等の数に含めておりません。
2. 当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年7月5日付で自己株式4,387,353株を取得し、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で自己株式4,387,353株の消却を実施しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,262	91,536
受取手形	528	510
売掛金	7,404	8,204
商品及び製品	1,378	1,626
仕掛品	819	1,834
原材料及び貯蔵品	198	353
ゲームソフト仕掛品	31,192	40,075
その他	2,536	2,979
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	151,312	147,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,485	10,238
その他（純額）	10,720	13,117
有形固定資産合計	21,206	23,356
無形固定資産		
投資その他の資産	1,747	1,583
その他	13,124	13,686
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	13,099	13,661
固定資産合計	36,053	38,600
資産合計	187,365	185,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,325	2,453
電子記録債務	1,276	1,966
短期借入金	-	340
1年内返済予定の長期借入金	626	626
未払法人税等	6,010	5,119
賞与引当金	4,014	2,333
繰延収益	8,932	3,828
その他	7,557	8,596
流動負債合計	30,742	25,264
固定負債		
長期借入金	4,252	3,939
退職給付に係る負債	3,802	4,057
株式給付引当金	-	769
その他	2,092	3,973
固定負債合計	10,147	12,739
負債合計	40,890	38,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	30,259
利益剰余金	117,661	130,391
自己株式	27,464	50,038
株主資本合計	144,765	143,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	182
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	1,889	3,978
退職給付に係る調整累計額	279	289
その他の包括利益累計額合計	1,710	3,864
純資産合計	146,475	147,715
負債純資産合計	187,365	185,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	88,163	79,671
売上原価	39,913	31,744
売上総利益	48,250	47,926
販売費及び一般管理費	13,154	14,594
営業利益	35,096	33,332
営業外収益		
受取利息	22	194
受取配当金	20	24
為替差益	96	136
関係会社整理益	761	-
その他	254	76
営業外収益合計	1,155	432
営業外費用		
支払利息	37	30
訴訟関連費用	-	71
自己株式取得費用	-	25
その他	65	72
営業外費用合計	102	200
経常利益	36,148	33,564
特別損失		
固定資産除売却損	6	12
特別損失合計	6	12
税金等調整前四半期純利益	36,142	33,551
法人税、住民税及び事業税	7,890	10,247
法人税等調整額	1,544	306
法人税等合計	9,434	9,941
四半期純利益	26,708	23,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,708	23,610

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	26,708	23,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	81
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	269	2,089
退職給付に係る調整額	23	9
その他の包括利益合計	270	2,154
四半期包括利益	26,978	25,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,978	25,764
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,142	33,551
減価償却費	2,519	2,484
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	5
賞与引当金の増減額(は減少)	1,780	1,705
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	769
受取利息及び受取配当金	43	219
支払利息	37	30
為替差損益(は益)	7	437
固定資産除売却損益(は益)	6	12
売上債権の増減額(は増加)	15,253	797
棚卸資産の増減額(は増加)	1,550	1,413
ゲームソフト仕掛品の増減額(は増加)	1,701	8,886
仕入債務の増減額(は減少)	329	782
繰延収益の増減額(は減少)	1,595	5,357
その他	620	978
小計	52,606	19,787
利息及び配当金の受取額	45	170
利息の支払額	33	27
法人税等の支払額	11,157	10,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,461	9,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,846	21,321
定期預金の払戻による収入	14,529	21,460
有形固定資産の取得による支出	2,602	2,479
有形固定資産の売却による収入	2	4
無形固定資産の取得による支出	874	259
その他	68	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,724	2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	340
長期借入金の返済による支出	414	313
自己株式の取得による支出	1	13,645
配当金の支払額	8,749	10,873
その他	371	741
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	25,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	1,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,804	16,669
現金及び現金同等物の期首残高	64,043	95,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	89,848	78,966

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに設立したCAPCOM PICTURES, INC.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他(純額)」が1,845百万円増加し、流動負債の「その他」が286百万円および固定負債の「その他」が1,529百万円増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、2022年6月に、当社正社員(国内非居住者を除く。以下「対象従業員」といいます。)に対し、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、本制度を導入いたしました。

本制度では、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」といいます。)と称される仕組みを採用しました。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付するものです。なお、ESOP信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、対象従業員の負担はありません。

ESOP信託の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

また、ESOP信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間末において、13,819百万円、3,999,850株であります。

(表示方法の変更)

開発部門の利益貢献に応じて分配される変動型の利益配分賞与につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」として処理をしておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この変更は、当連結会計年度における当社の報酬制度の改定に伴い、損益管理区分の見直しを行い、事業の実態をより適切に反映するために実施したものであります。

当該変更により前第3四半期連結累計期間の売上原価は1,354百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	370百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	100,774百万円	91,536百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,926百万円	12,473百万円
ESOP信託別段預金	- 百万円	95百万円
現金及び現金同等物	89,848百万円	78,966百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,910	46	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,842	18	2021年9月30日	2021年11月12日

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,977	28	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,901	23	2022年9月30日	2022年11月15日

(注) 2022年10月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が保有する当社の株式に対する配当金92百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(株式付与ESOP信託導入に係る自己株式の処分)

2022年5月13日付の当社取締役会決議による株式付与ESOP信託導入に伴い、第三者割当により自己株式4,000,000株の処分を行うことを決議し、2022年6月17日付で日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76744口)が当社株式4,000,000株を取得しました。信託に残存する当社株式は自己株式として計上しております。

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年5月13日付の取締役会決議に基づき、2022年7月5日付で自己株式4,387,353株を取得し、2022年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月29日付で自己株式4,387,353株の消却を実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が30,259百万円、自己株式が50,038百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163	-	88,163
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163	-	88,163
セグメント損益	35,894	419	1,932	38,246	1,549	39,795	4,699	35,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 4,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,699百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671	-	79,671
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671	-	79,671
セグメント損益	34,619	1,013	2,068	37,701	1,219	38,921	5,588	33,332

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額 5,588百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	25,619	-	-	25,619	-	25,619
デジタルダウンロード販売	41,823	-	-	41,823	-	41,823
モバイルコンテンツ	3,010	-	-	3,010	-	3,010
アミューズメント施設	-	8,992	-	8,992	-	8,992
アミューズメント機器	-	-	4,937	4,937	-	4,937
その他	-	-	-	-	3,781	3,781
顧客との契約から生じる収益	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	23,945	8,992	4,937	37,874	1,161	39,036
米国	21,452	-	-	21,452	1,454	22,906
欧州	11,294	-	-	11,294	252	11,547
その他	13,760	-	-	13,760	912	14,673
顧客との契約から生じる収益	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及び サービス	62,315	8,992	4,937	76,245	3,558	79,803
一定期間にわたり移転され る財及びサービス	8,137	-	-	8,137	222	8,360
顧客との契約から生じる収益	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	70,453	8,992	4,937	84,382	3,781	88,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
パッケージ販売	10,119	-	-	10,119	-	10,119
デジタルダウンロード販売	49,130	-	-	49,130	-	49,130
モバイルコンテンツ	1,992	-	-	1,992	-	1,992
アミューズメント施設	-	11,357	-	11,357	-	11,357
アミューズメント機器	-	-	3,699	3,699	-	3,699
その他	-	-	-	-	3,371	3,371
顧客との契約から生じる収益	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
日本	16,418	11,357	3,699	31,476	1,469	32,945
米国	18,094	-	-	18,094	684	18,779
欧州	10,367	-	-	10,367	405	10,773
その他	16,361	-	-	16,361	811	17,173
顧客との契約から生じる収益	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

収益の認識時期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	47,995	11,357	3,699	63,053	3,111	66,164
一定期間にわたり移転される財及びサービス	13,246	-	-	13,246	259	13,506
顧客との契約から生じる収益	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	61,242	11,357	3,699	76,300	3,371	79,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	125円10銭	112円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,708	23,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,708	23,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,499	210,627

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式付与ESOP信託の信託財産として保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間2,879,978株であります。

2 【その他】

2022年10月26日開催の取締役会において、定款の規定に基づき2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	4,901百万円
1株当たりの金額	23円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年11月15日

(注) 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・76744口）が保有する当社の株式に対する配当金92百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

株式会社カブコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カブコンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カブコン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。